

日本チェーンドラッグストア協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和8年2月28日

(一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会)

1. 令和7年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和7年10月8日～11月24日
- ・ 調査企業：一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会の会員企業 101社を対象（前年度101社を対象）
- ・ 回答企業：25社（前年度24社）
- ・ 回答率：24.9%（前年度23.8%）

1. 令和7年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓「労務費の変動」「原材料価格の変動」「エネルギー価格の変動」を反映し、価格決定できている。特に、「原材料価格の変動」を反映できた割合においては、反映できている旨の回答が9割を超えている。
- ✓利益提供の要請については、実施していないという回答が最も多く、次いで、仕入先（発注先）と十分な協議、発注量の増加等の適正コストの負担という回答が多かった。
- ✓全て現金払いの割合が最も多い。約束手形を利用していると回答した企業のうち、手形サイトが60日を超える回答はない。利用廃止に向けて、検討の後押しとなる取組が必要。
- ✓知財を含む取引はないという回答が最も多い。取引がある場合においても概ね適正な取引がなされている。
- ✓働き方改革による影響については特に影響がないとの回答が多くなっている。

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ①価格の決定方法

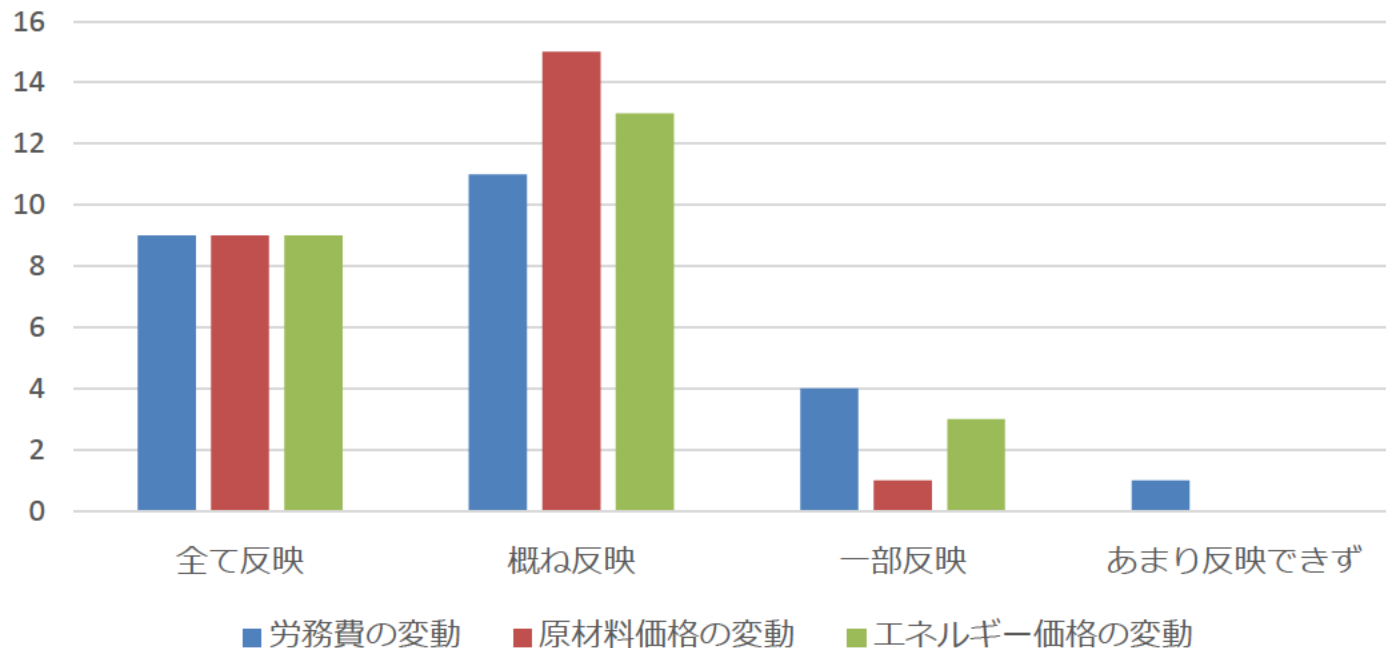
【分析結果・今後の課題】

<記載例>

- ・「労務費の変動」「原材料価格の変動」「エネルギー価格の変動」を反映し価格決定できているという回答が多い。
- ・特に、「原材料価格の変動」を反映できた割合においては、反映できている旨の回答が9割を超えている。

【設問と回答】

設問. 2025年度に適用する単価の決定・改定にあたり、仕入先（発注先）の各変動コスト増加分をどの程度反映できましたか。



2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ①価格の決定方法

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 事務連絡や協会報などを通じ、価格交渉促進月間の取組を会員企業に広く周知するなど、引き続き会員企業に対して合理的な価格決定に関わる取り組みの協力をお願いします。

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

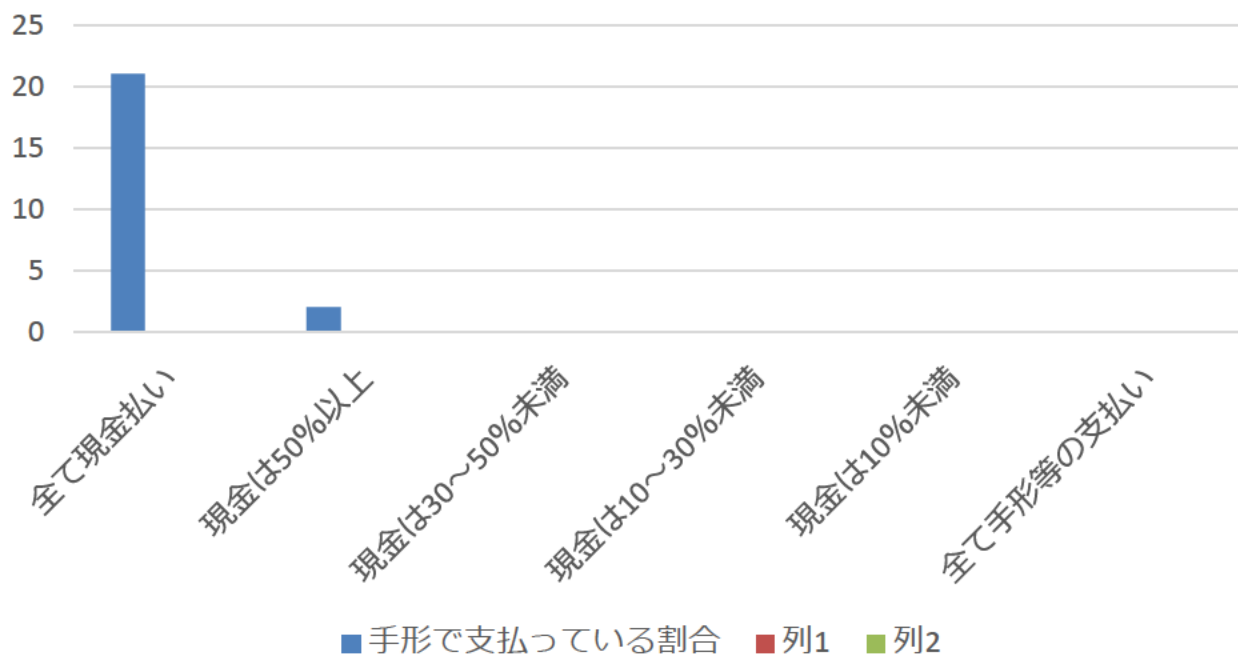
重点課題に対する取組 ② 支払条件

【分析結果・今後の課題】

- ・ 全て現金払いの割合が最も多い。現金以外で最も多い支払い手段は電子債権が3件
- ・ 約束手形を利用していると回答した2社の手形サイトは30日と60日であった。
- ・ 約束手形を利用していると回答した2社においては、未回答と利用廃止に向けて検討をしているとの回答であり、検討の後押しとなる取組が必要。

【設問と回答】

設問. 直近1年間で、現金払い
(製品等の受領日
から60日以内の現
金払)の割合はど
れくらいですか。



2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ②支払条件

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 現在約束手形を利用している会社に関しては、取引先からの希望や手元資金に余裕を持たせたい、という回答であり、個社ごとに十分に法律の趣旨説明を行い、サイト短縮に向けた依頼を行う。
- ・ 引き続き、事務連絡や協会報などを通じ、ガイドラインの周知に努める。

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

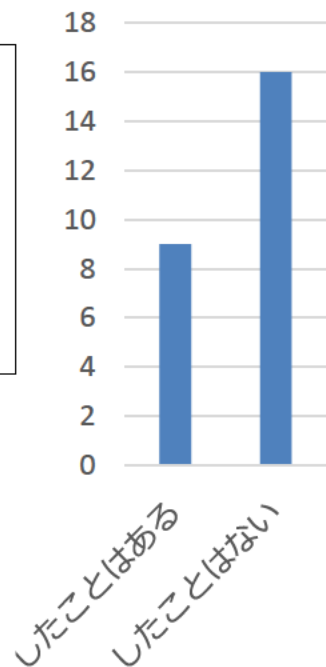
重点課題に対する取組 ③減額要請

【分析結果・今後の課題】

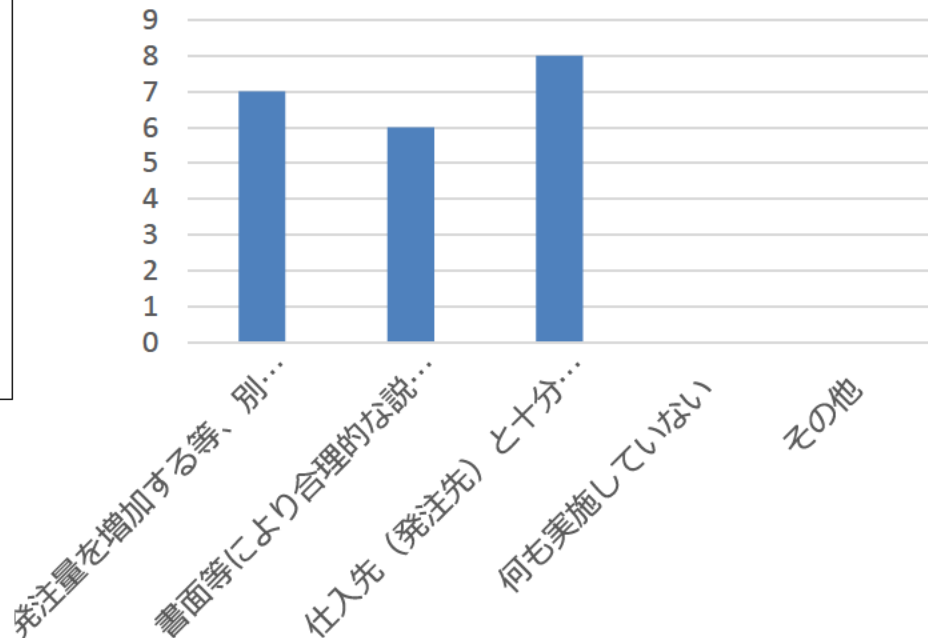
- ・ 36%の企業が競争環境上できるだけ行うという姿勢で原価低減要請を実施している（前年50%より減少）。
- ・ 発注量を増加する等、別の形で適正なコストを負担（7件）、書面等により合理的な説明を行った（6件）、仕入先（発注先）と十分協議を行った（8件）という内訳となった。

【設問と回答】

設問. 直近1年間で、「減額要請した」ということはありますか。



設問. 歩引きやリベート等の減額要請を行うにあたり、仕入先（発注先）のために実施した行為についてあてはまるものをお答えください。



2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③減額要請

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 事務連絡や協会報などを通じ、客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないことに関する取り組みの協力をお願いする。

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ⑤知財取引

【分析結果・今後の課題】

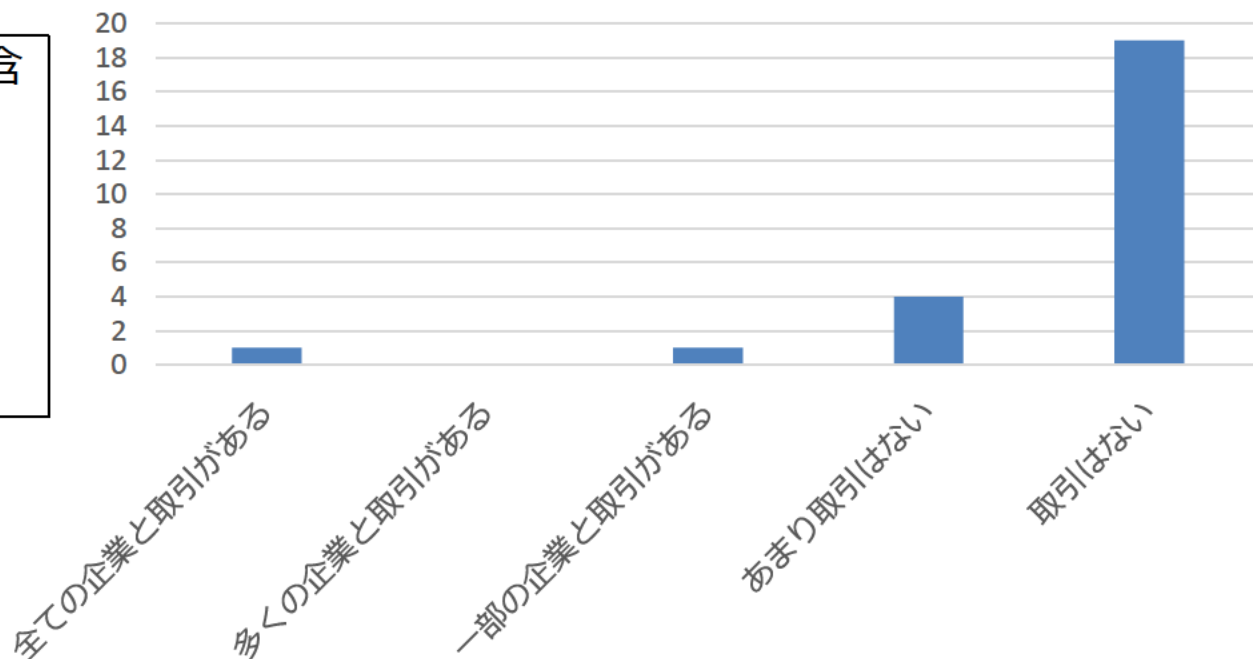
- ・ 知財を含む取引はないという回答が最も多く、概ね適正な取引がなされている。

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 各種研修や情報の収集を行い、加盟企業へのフォローを行うことを協会として検討していく。

【設問と回答】

設問. 直近1年間で、知的財産等を含む取引において適正な取引を実現するための取組（以下、単に「取組」という。）を実施した取引先企業の割合をお答えください。



2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ⑥働き方改革

【分析結果・今後の課題】

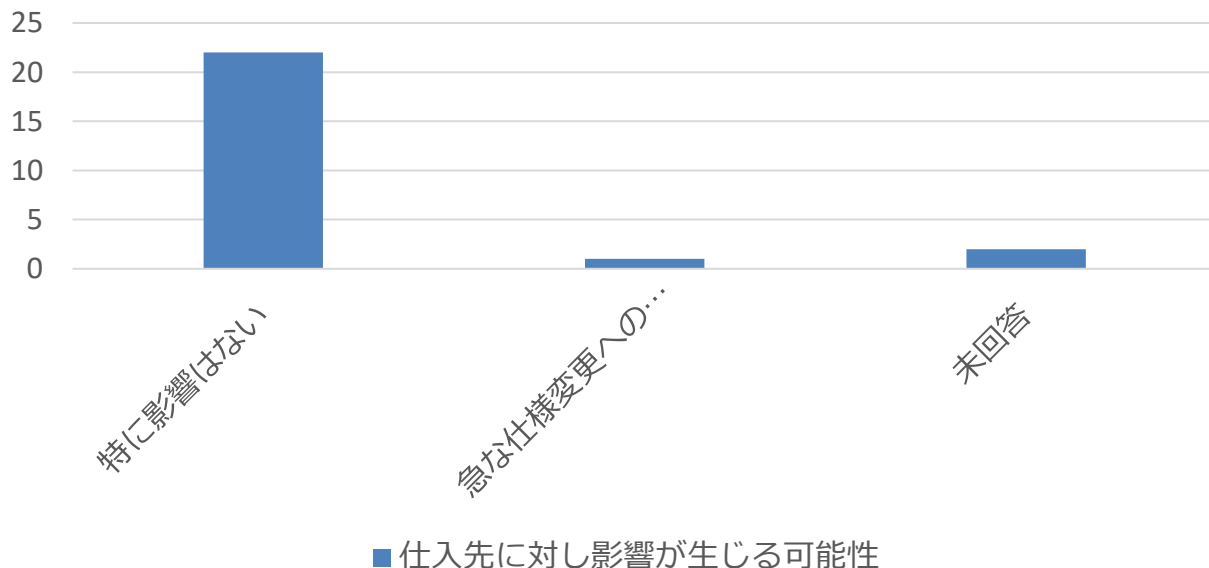
- ・働き方改革による影響については特に影響がないとの回答が大半である。

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・各種研修や情報の収集を行い、加盟企業へのフォローを行うことを協会として検討していく。

【設問と回答】

設問. 直近1年間で、貴社が行った働き方改革に関する対応*により、短納期発注や急な仕様変更などを行った場合に貴社が適正なコストを負担した状況をお答えください。



2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ⑦その他

【分析結果・今後の課題】

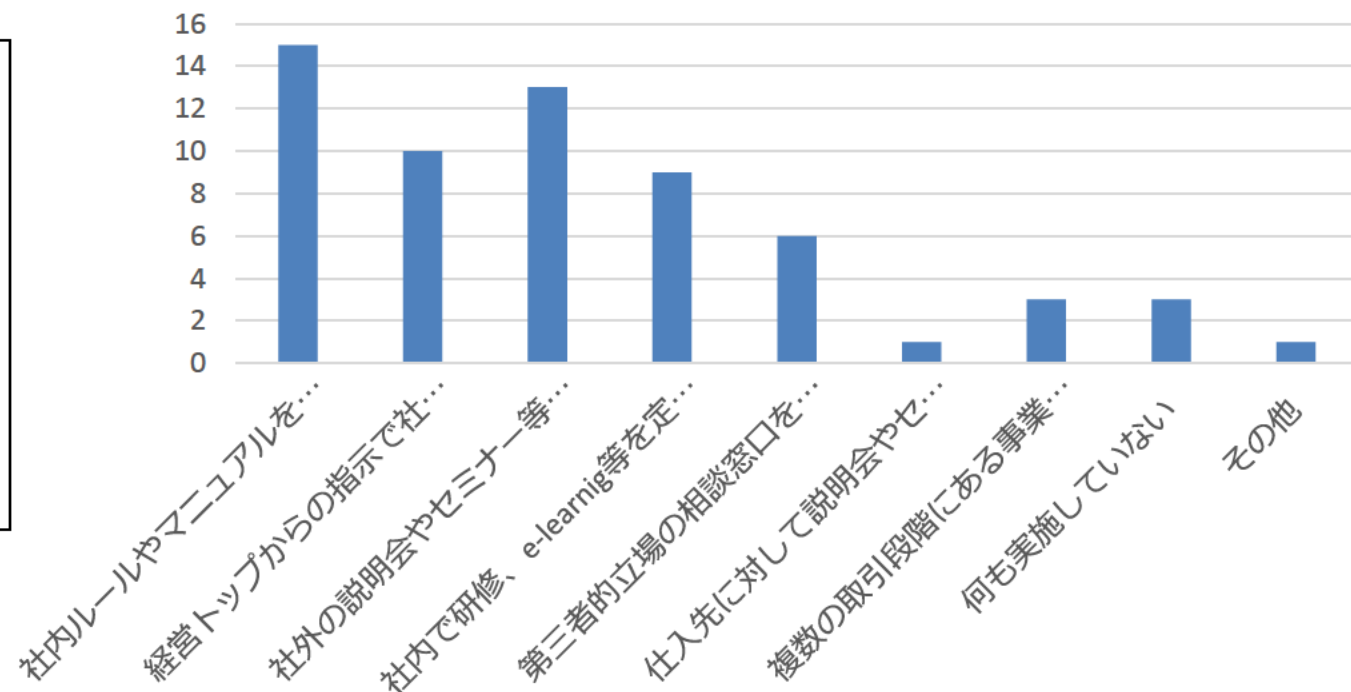
- ・社内対応の回答は多いが、取引先、その先の関係者を含めた対応の回答が少ない。

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・各種研修や情報の収集を行い、加盟企業へのフォローを行うことを協会として検討していく。

【設問と回答】

設問. 貴社において、社内及びサプライチェーン全体に価格転嫁等の適正取引が浸透するために実施している普及啓発活動等についてあてはまるもの選択してください。



3. 取引適正化に向けた今後の取組

【今後の取組】

- ・ 回答率向上のため、自主行動計画による取組の趣旨等について周知する。
- ・ 課題共有と適正取引の推進、ならびに回答率向上のため、会員企業に対してヒアリング、アンケートを実施する。